

# 2018年を希望の持てる年に 憲法生かし、「原発ゼロ」へ

## 日本共産党 県政報告

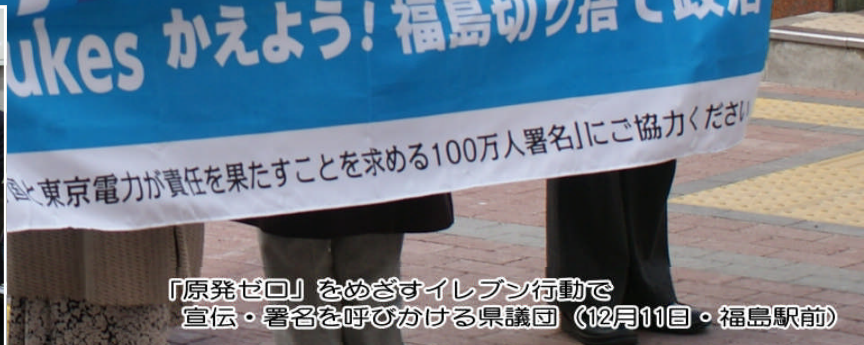
12月定例県議会

2018年  
1月  
発行

日本共産党福島県議会議員団  
県庁内控室 福島市杉妻町2の16  
電話 024・521・7618  
FAX 024・523・3256  
e-mail:jcpskg@jcp-fukushima.gr.jp



「みんなで新しい県政をつくる会」が県副知事に要望書を提出（12月20日・県庁）



「原発ゼロ」をめざすイレブン行動で  
宣伝・署名を呼びかける県議団（12月11日・福島駅前）

知事は、国にお  
いて議論がなされ  
るものと答弁する  
にとどまりました。



阿部県議は、特別国会の所  
信表明で安倍首相が憲法9条  
に自衛隊を明記する改憲の論  
議を進めると述べたことを指  
摘。単に、存在する自衛隊を  
憲法で追認するにとどまらな  
いこと。法の原則は「後から  
つくった法は、前の法に優先  
する」とし、9条2項の戦力  
不保持は死文化し、狙い通り  
武力行使を目的にした海外派  
兵や集団的自衛権の全面的発  
動が可能になることから、知  
事に改憲議論に反対するよう  
迫りました。

### 9条に自衛隊明記する安倍改憲に 知事として明確な反対表明を

阿部県議は、津波は予見可能であり、対策を怠った国の加害責任を認め、国の中間指針を上回る賠償を命じた生業判決の意義は大きいと強調。事故収束、賠償、被災者支援等あらゆる面でこの判決を生かした対応を求めるべきと知事に質しました。



阿部裕美子  
県議  
代表質問

### 国・東電の責任を認めた生業判決を踏まえ 柏崎刈羽原発再稼働反対の表明を

阿部県議は、津波は予見可能であり、対策を怠った国の加害責任を認め、国の中間指針を上回る賠償を命じた生業判決の意義は大きいと強調。事故収束、賠償、被災者支援等あらゆる面でこの判決を生かした対応を求めるべきと知事に質しました。

東電が再稼働申請を行った柏崎刈羽原発6・7号機について原子力規制委員会が容認した問題で、原発のメルトダウン隠し、免振重要棟の耐震



写真は二本松市で開催された「3000万署名キックオフ集会」

安倍9条改憲NO！  
憲法を生かす  
3000万署名キックオフ集会  
12月17日

日本国憲法9条生かすとき  
米トランプ大統領が北朝鮮の核・ミサイル開発への軍事的圧力の強化や、イスラエルの首都をエルサレムと認定したこと、先制攻撃が公然と議論され、戦争勃発の危険性が高まっています。  
安倍首相が「100%米国とともにある」とのべている中で、憲法への自衛隊明記は、アメリカの引き起こす戦争にいつそう組み込まれることになりま

国保税への市町村引き上げを  
阿部県議は、国保財政運営主体の県移管に関し、引き上げが見込まれる市町村には激変緩和措置を講じ、全ての市町村で引き下げとなるよう支援を求めました。県は、国が措置する財源などを活用し、可能な限り国保税の上昇を抑えたと答弁しました。

性不足隠し等隠ぺい体質をみても、東電には原発運転の資格がないことは明らかと指摘。再稼働は反対すべきと県に求めました。県は、国が判断すべきことと従来の答弁を繰り返しました。



### 最後まで避難者に寄り添い、追い出しやめよ

県は、避難指示区域外の避難者への住宅無償提供を今年3月で打ち切り、今議会に明け渡しを求める裁判・調停の議案を提案しました。避難者を最後の一人まで路頭に迷わせないと立場で支援を継続すべきであり、県は議案を取り下げるべきと指摘しました。

党県議団は、現在入居者がいる住宅からの明け渡し議案には反対しました。

### 生業訴訟福島判決（10月10日）

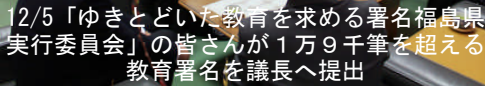
県内すべての市町村に原告がいる今年10月10日の生業訴訟判決で、福島地裁は、巨大地震・津波への対策を怠った国と東京電力に対し、法的責任を認め断罪しました。また、国の賠償基準である「中間指針」では対象外とされていた県内外の住民に対しても賠償範囲を広げました。



教育署名・請願意見書の提出を受け、教員多忙化解消のため正規教員の増員、全国・県の学力、部活動の見直し、教員の負担軽減策においては地域の

**★就学援助制度**

小学校新入学児童給する自治体が54



員、全国・県の学力テストの中止、小中の特別支援教育支援員の増員、部活動の見直し、2019年からの小学校外国語教育導入についても教員の負担軽減を求めました。また県立高校の統廃合計画素案においては地域の実情や住民合意を前提とするよう求めました。

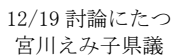
**★就学援助制度前倒し支給54市町村に**

小学校新入学児童に対し、就学援助制度の入学準備金を前倒し支給する自治体が54市町村に広がりました。

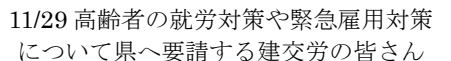
特別支援学校について、伊達・安達・南会津に新設する方針を今議会で初めて表明。早期実現へ力を合わせます。

障がい者差別解消法施行を受け、県は今年度中に障がい者対策基本条例、手話言語条例を制定する方針を明らかにしました。

★これらは共産党県議団が繰り返し求めてきた課題であり、県民運動の大きな成果です。



国の制度を受けて、福島県でも低所得の若者の単身者や高齢者、障がい者向け民間賃貸住宅への家賃補助制度がスタートします。賃貸住宅所有者が、県または中核市に登録し、実施主体の市町村が補助する際に国が2分の1の月額2万円を限度に補助。国と市町村合わせて最高4万円まで補助します。共産党県議団が早期の実施を求めているもので、市町村での制度化が求められます。



宮川議員は2016年度の普通会計決算の討論で、安倍政権下で福島県民切り捨て、原発再稼働推進、安保関連法実施や法人税減税、さらに社会保障切り下げを進める国の暮らしや経済の再生・

県民の立場で  
国と対峙を

復興、安全・安心も守れないと主張。

自主避難者の住宅無償提供の打ち切りや、大型事業や呼び込

いに向き合っていないと述べ、決算を不認定とすべきと主張しました。

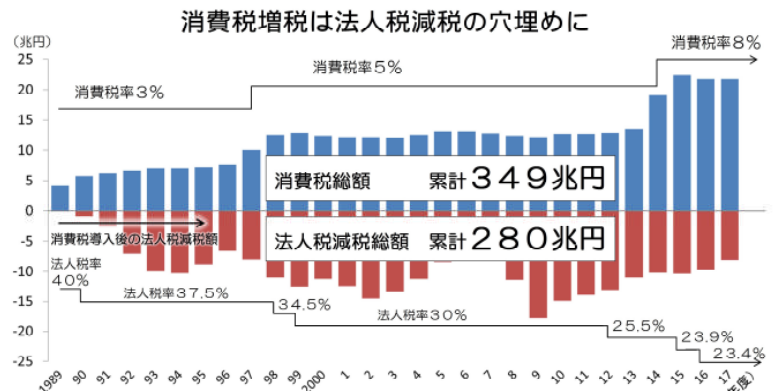
**米の生産費支援**

米の生産費支援  
制度の確立を

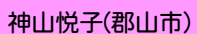
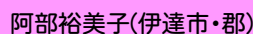
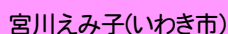
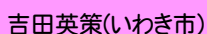
議案への討論では「米の価格下支え制度を求める意見書」については国が来年度から直接支払交付金を廃止し、需給調整から完全に手を引くとしている中、農家や地域経済を守るために必要と述べました。

県内の５割以上の中小業者は売り上げが回復せず、消費税を転嫁できない事業者も３割を超すなど厳しい経営の中、国保税滞納世帯には厳しい取り立てが行われています。昨年度の差し押さえは全県で１万３，０００件を超える一方、納税猶予の適用件数は僅か３件です。

大企業への法人税減税分は溜め込まれ内部留保金は413兆円にも達しています。国は、2019年10月に消費税を増税して教育、子育て支援の財源にする方針ですが、社会保障の財源は金余りの大企業や富裕層にこそ応分の負担を求めるべきです。



| 波・<br>原発被災者の住宅<br>居住実態のある津 | 議案・意見書                            | 共<br>産 | 民<br>進<br>県<br>民 | 公<br>明 | 末<br>来 | 可否 |    |
|----------------------------|-----------------------------------|--------|------------------|--------|--------|----|----|
|                            | 訴えの提起について（仮設住宅の避難者に明け渡しを求める訴え）    | ×      | ○                | ○      | ○      | ○  | 可決 |
|                            | 民事調停の申し立てについて（公務員宿舍等避難者への明け渡しの調停） | ×      | ○                | ○      | ○      | ○  | 可決 |
|                            | 県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例       | ×      | ○                | ○      | ○      | ○  | 可決 |
|                            | 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例         | ×      | ○                | ○      | ○      | ○  | 可決 |
|                            | 憲法第9条の改正に反対する意見書                  | ○      | ※×               | ×      | ×      | ×  | 否決 |
|                            | 米の生産費を補填する価格下支え制度の確立を求める意見書       | ○      | ○                | ×      | ×      | ×  | 否決 |
|                            | 東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する意見書            | ○      | △                | △      | △      | △  | 継続 |
|                            | ※民進県民連合所属の社民党が賛成、他反対              |        |                  |        |        |    |    |



県民の声まっすぐ届ける  
5人の共産党県議

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

追い出しや県議会議員や知事等特別職の期末手当引き上げには反対、「憲法9条の改定に反対する意見書」は可決すべきと討論しました。